

令和3年度

事業計画書及び収支予算書

公益財団法人奈良県市町村振興協会

令和 3 年度事業計画

I 基本方針

令和 3 年度も市町村振興のための公益諸事業（貸付事業、交付金交付事業、助成事業、研修事業等）を行い、県民福祉の増進に資するよう積極的かつ効果的に実施していくとともに、昨今の低金利政策に伴う利息の減少を最小限にするべく、基金運用の厳選および法人会計の支出減などの確な財政運営を行う。

II 事業計画

本協会の目的を達成するため、次の事業を行う。

1 資金貸付事業(定款第 4 条第 1 項第 1 号)

〈事業予算：1,100,000 千円〉

市町村及び一部事務組合に対し、災害時における緊急融資事業及び災害防止対策事業並びに緊急に整備を要する施設等事業に対する貸付を行う。

(1) 貸付枠

令和 3 年度の貸付枠は、長期貸付 11 億円とする。短期貸付については案件が発生しだい、必要な措置を講じ対応することとする。

(2) 貸付条件

ア) 償還期限

事業区分	償還期限（据置期間）
短期貸付事業	同一会計年度内
長期貸付事業	5 年（据置 1 年）
	12 年（据置 2 年）
	15 年（据置 3 年）

イ) 貸付利率

短期貸付にあつては、災害救助法(昭和 22 年法律第 118 号)の適用を受けた市町村に対する貸付に関しては無利子で、それ以外の貸付に関しては、貸付日の財務省財政融資資金満期一括償還 5 年以内の貸付利率を参考にしつつ、案件により対応するものとする。

長期貸付にあつては、償還期限を 5 年、12 年、15 年の 3 種類とし、「極めて低い市場金利の現状、所要の貸付金利息収入の確保も考慮」した貸付利率の決定方法とし、長期貸付を行う。

ウ) 償還方法 短期貸付：一括弁済 長期貸付：半年賦元金均等償還

(3) 対象事業

ア) 災害時における市町村の緊急融資事業及び災害防止対策事業等

イ) 市町村における緊急に整備を要する施設整備事業

ただし、長期の貸付にあつては、前項に定めるもののほか、地方債の協議において同意又は許可がなされたもの。

2 市町村振興宝くじ交付金(サマー・ハロウィン)交付事業(定款第4条第1項第2号)

市町村に対し、市町村振興宝くじ(サマージャンボ等宝くじ及びハロウィンジャンボ宝くじ)交付金を交付する。
(事業予算: 359,390千円)

(1) 交付金額

ア) サマージャンボ宝くじ分: 200,000千円

イ) ハロウィンジャンボ宝くじ分: 本年度において、奈良県から交付される額の全額

(2) 配分基準 均等割 50%、人口割 50%

(3) 対象事業 地方財政法(昭和23年法律第109号)第32条に規定する次の事業

1 事業

(1) 公共事業

(2) 公益の増進を目的とする事業で、地方行政の運営上緊急に推進する必要があるものとして総務省令で定める事業

2 総務省令で定める事業

地方財政法第32条に規定する総務省令で定める事業は、次に掲げる事業であつて、第1号については令和9年度までの間に、第2号、第7号から第9号までについては令和6年度までの間に、第3号から第6号まで及び第10号については令和5年度までの間に、第11号については令和3年度までの間に、第12号については令和4年度までの間に行われるものとする。

(1) 国際交流その他の地域の国際化の推進に係る事業

(2) 地方公共団体がその運営に相当程度関与する博覧会、見本市、展示会、文化行事その他の催しであつて総務大臣が当せん金付証票に係る市場の状況等を勘案して指定するものの運営に係る事業又はその他の催しの運営の助成に係る事業

(3) 地域における人口の高齢化、少子化等に対応するための施策に係る事業

(4) 衛星通信網の活用その他の地域の情報化に係る事業

(5) 美術館、図書館、文化会館等芸術・文化活動の拠点となる施設の運営の充実その他の地域における芸術・文化の振興に係る事業

(6) 大規模な風水害、地震、津波、火災、干害、冷害等の災害対策及びこれらの災害の予防のための事業

(7) 地域産業の高度化、新産業の創出、雇用機会の増大その他の地域経済の活性化に係る事業

(8) 特定非営利活動等の地域における社会貢献活動に係る事業

(9) 地球温暖化対策、リサイクルの推進等地域における環境の保全及び創造に係る事業

(10) 地域における共通の課題に対応するための調査及び研究並びに人材の育成に係る事業

(11) 令和3年に開催される東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会の準備及び運営に係る事業

(12) 令和4年に開催されるワールドマスターズゲームズ2021関西の準備及び運営に係る事業

3 市町村振興助成事業(定款第4条第1項第3号)

市町村が共同で実施する事業及び市町村の広域的な振興に資する事業に対し助成を行う。
令和3年度の事業は今の時点で予定はない。

その他：災害見舞金等は、県内に該当する災害が発生した場合に必要な措置を講じ対応するものとする。

4 市町村職員等研修・人材育成事業(定款第4条第1項第4号)

〈事業予算：27,154千円(法人会計区分135千円除く※)〉

市町村及び一部事務組合等の一般職員を対象に、市町村の人材基盤の強化に資するため、集合研修の特長を活かしつつ、行政職員として求められる専門的知識・実務の修得を目指し、効果的な研修を実施する。

(1) 市町村職員を対象とした研修の実施〈事業予算：14,289千円〉

〈公益目的事業会計区分〉14,154千円

〈法人会計区分〉公務人材開発協会等の出張・会議旅費等135千円※

(2) 市町村職員中央研修所、全国市町村国際文化研修所、全国建設研修センター及び日本下水道事業団受講経費等への助成〈事業予算：5,000千円〉

ア) 趣旨：市町村等が市町村職員中央研修所及び全国市町村国際文化研修所の研修に職員を派遣する場合の経費に対して助成金を交付することにより、市町村の人材育成を支援することを目的とする。

イ) 助成対象：助成の対象とする受講者は、市町村等職員の一般職

ウ) 対象経費：研修費(海外研修費を除く)、食費、研修生活動費、教材用図書費で、市町村等が負担した経費※建設センター及び下水道事業団については宿泊費を除く

エ) 市町村職員中央研修所研修及び全国市町村国際文化研修所研修においては、対象経費の全額を助成する。また、全国建設研修センターおよび日本下水道事業団が行う研修の研修受講においても、5万円を限度として対象経費の助成を行う。

オ) その他理事長が必要と認める研修に対する助成。

(3) 市町村関係4団体研修事業への助成<事業予算：8,000千円>

5 市町村の振興に関する情報提供事業(定款第4条第1項第5号)

〈事業予算：180千円〉

市町村の広域的な振興に資する調査研修又は情報提供のため、下記の事業を行う。

(1) 令和3年度版「奈良県市町村要覧」等の作成・発行

ア) 趣旨：奈良県内市町村の各種行政データ等を掲載した令和3年度版「奈良県市町村要覧」を作成し、関係先に対し情報提供を行う。

6 その他(定款第4条第1項第6号)

その他この法人の目的を達成するために必要な事業。

令和3年度の事業は現時点では予定はない。

《間接事業費》

公益目的事業会計における「給料手当」等の人件費、福利厚生費、業務委託費、借入金支払利息、通信運搬費の一部等については「公益目的事業」の共通科目として計上する。ただし、退職給付費用(退職手当積立資産取得支出)を除く。

〈総額：27,659千円〉

公益目的事業会計支出予定額： 1,514,383千円(資金ベース予算の事業費支出)

令和3年度収支予算書

令和3年度収支予算書(損益計算ベース)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
基本財産運用益	1	1	0
基本財産受取利息	1	1	0
特定資産運用益	17,551	22,530	△ 4,979
市町村振興積立金受取利息	5	24	△ 19
退職給付積立資産受取利息	1	1	0
基金積立資産受取利息	4,619	5,357	△ 738
貸付金利息	12,926	17,148	△ 4,222
受取補助金等	442,067	456,778	△ 14,711
受取ハロウィンジャンボ交付金	159,390	177,249	△ 17,859
受取サマージャンボ交付金振替額	281,727	278,579	3,148
受取全国協会等助成金	950	950	0
雑収益	88	91	△ 3
受取利息	4	4	0
雑収益	84	87	△ 3
経常収益計	459,707	479,400	△ 19,693
(2) 経常費用			
事業費	415,532	434,715	△ 19,183
給料手当	9,957	10,086	△ 129
退職給付費用	1,149	1,149	0
臨時雇賃金	0	390	△ 390
福利厚生費	1,935	1,997	△ 62
諸謝金	9,060	9,485	△ 425
旅費交通費	516	505	11
通信運搬費	591	591	0
消耗品費	379	354	25
印刷製本費	120	130	△ 10
使用料及び賃借料	702	702	0
支払負担金(人件費)	8,550	8,550	0
支払負担金(人件費以外)	5,023	5,546	△ 523
委託費	2,979	2,236	743
支払助成金	13,180	13,180	0
支払交付金(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	159,390	177,249	△ 17,859
借入金支払利息	1,586	2,134	△ 548
業務委託費	248	248	0
雑費	167	183	△ 16
管理費	44,175	44,685	△ 510
役員等報酬	850	850	0
給料手当	3,974	3,979	△ 5
退職給付費用	554	554	0
臨時雇賃金	0	43	△ 43
福利厚生費	484	499	△ 15
会議費	30	30	0
旅費交通費	401	410	△ 9
通信運搬費	187	187	0
消耗品費	121	136	△ 15

令和3年度収支予算書(損益計算ベース)

科 目	当年度	前年度	増減
使用料及び賃借料	70	70	0
租税公課	5	5	0
支払負担金(人件費)	950	950	0
支払負担金(人件費以外)	1,901	1,921	△ 20
委託費	333	336	△ 3
支払全国協会納付金	33,301	33,701	△ 400
広報宣伝費	1,000	1,000	0
雑費	14	14	0
経常費用計	459,707	479,400	△ 19,693
評価損益等調整前当期経常増減額			
基本財産評価損益等			
特定資産評価損益等			
投資有価証券評価損益等			
評価損益等計			
当期経常増減額	0	0	0
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計			
(2) 経常外費用			
経常外費用計			
当期経常外増減額			
他会計振替額			
当期一般正味財産増減額	0	0	0
一般正味財産期首残高	22,632	22,632	0
一般正味財産期末残高	22,632	22,632	0
Ⅱ 指定正味財産増減の部			
受取サマージャンボ交付金	333,003	337,002	△ 3,999
一般正味財産への振替額	△ 281,727	△ 278,579	△ 3,148
当期指定正味財産増減額	51,276	58,423	△ 7,147
指定正味財産期首残高	9,148,226	9,123,704	24,522
指定正味財産期末残高	9,199,502	9,182,127	17,375
Ⅲ 正味財産期末残高	9,222,134	9,204,759	17,375

※ 正味財産の期首残高についてはR01年度決算期末残高+R02年度予算増減額で算出。

(注) 1 弾力条項

次の表の経常収益の欄に掲げる科目にかかる金額が予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲において、経常費用の欄に掲げる科目について増加して支出を行うことができる。

経常収益	経常費用
受取ハロウィンジャンボ交付金	支払交付金(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金振替額	支払全国協会納付金

2 借入限度額 0円

3 債務負担額 0円

令和3年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益	1	0	1	
基本財産受取利息	1	0	1	共通
特定資産運用益	7,473	10,078	17,551	
市町村振興積立金受取利息	5	0	5	研修事業
退職給付積立資産受取利息	0	1	1	
基金積立資産受取利息	4,619	0	4,619	公事業共通
貸付金利息	2,849	10,077	12,926	公事業・法人共通
受取補助金等	408,016	34,051	442,067	
受取ハロウィンジャンボ交付金	159,390	0	159,390	公事業2
受取サマージャンボ交付金振替額	248,426	33,301	281,727	公事業2・共通+法人
受取全国協会等助成金	200	750	950	研修助成金+広報宣伝費
雑収益	42	46	88	
受取利息	0	4	4	歳計現金利息
雑収益	42	42	84	雇用保険料振替
経常収益計	415,532	44,175	459,707	
(2) 経常費用				
事業費	415,532		415,532	
給料手当	9,957		9,957	間接事業費 局長(60%)、職員(90%)
退職給付費用	1,149		1,149	間接事業費 局長(60%)、職員(90%)
臨時雇賃金	0		0	間接事業費(90%)
福利厚生費	1,935		1,935	間接事業費(80%)
諸謝金	9,060		9,060	研修事業
旅費交通費	516		516	研修事業
通信運搬費	591		591	研修事業
消耗品費	379		379	研修事業
印刷製本費	120		120	研修事業
使用料及び賃借料	702		702	研修事業備品レンタル料+PC関係リース料(90%)
支払負担金(人件費)	8,550		8,550	間接事業費(派遣職員90%)
支払負担金(人件費以外)	5,023		5,023	会館維持負担金(70%)+県合同研修負担金
委託費	2,979		2,979	PC研修委託費研修HP保守等+PCソフト保守料(90%)
支払助成金	13,180		13,180	公事業3,4,5
支払交付金(サマージャンボ)	200,000		200,000	宝くじ交付金交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	159,390		159,390	宝くじ交付金交付事業
借入金支払利息	1,586		1,586	貸付事業関連
業務委託費	248		248	貸付事業管理システム
雑費	167		167	研修事業

令和3年度収支予算内訳表(損益計算ベース)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	合計	備考
管理費		44,175	44,175	
役員等報酬		850	850	
給料手当		3,974	3,974	
退職給付費用		554	554	
臨時雇賃金		0	0	
福利厚生費		484	484	
会議費		30	30	
旅費交通費		401	401	
通信運搬費		187	187	
消耗品費		121	121	
使用料及び賃借料		70	70	パソコン関係リース料(10%)
租税公課		5	5	登記印紙代等
支払負担金(人件費)		950	950	派遣職員人件費(10%)
支払負担金(人件費以外)		1,901	1,901	会館維持負担金(30%)+会議出席負担金
委託費		333	333	PCソフト保守料(10%)
支払全国協会納付金		33,301	33,301	サマー交付金の10%
広報宣伝費		1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報チラシ折込等
雑費		14	14	
経常費用計	415,532	44,175	459,707	
評価損益等調整前当期経常増減額				
基本財産評価損益等				
特定資産評価損益等				
投資有価証券評価損益等				
評価損益等計				
当期経常増減額	0	0	0	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計				
(2) 経常外費用				
経常外費用計				
当期経常外増減額				
他会計振替額				
当期一般正味財産増減額	0	0	0	
一般正味財産期首残高	0	22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0	22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部				
受取サマージャンボ交付金	299,702	33,301	333,003	サマージャンボ交付金
一般正味財産への振替額	▲ 248,426	▲ 33,301	▲ 281,727	
当期指定正味財産増減額	51,276	0	51,276	
指定正味財産期首残高	9,148,226	0	9,148,226	R01年度実績+R02予算
指定正味財産期末残高	9,199,502	0	9,199,502	
III 正味財産期末残高	9,199,502	22,632	9,222,134	

※ 正味財産の期首残高についてはR01年度決算期末残高+R02年度予算増減額で算出。

令和3年度予算概要(損益計算ベース予算の内訳)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科目	公益目的事業会計	収益事業等会計	法人会計	合計	備考
I 一般正味財産増減の部					
(1)経常収益					
基本財産運用益	1		0	1	
基本財産運用利息	1		0	1	
特定資産運用益	7,473		10,078	17,551	
市町村振興積立金利息	5		0	5	研修事業に充当
退職給付引当金受取利息	0		1	1	法人会計分
基金運用益	4,619		0	4,619	定期預金+国債・金融公庫債等運用益
貸付金利息収入	2,849		10,077	12,926	積立運用規程第5条第2項に基づく
受取補助金等	408,016		34,051	442,067	
受取ハロウィンジャンボ交付金	159,390		0	159,390	交付金交付事業用原資
受取サマージャンボ交付金振替額	248,426		33,301	281,727	公事業2+共通、全国協会納付分
受取全国協会等助成金	200		750	950	公事業4+広報宣伝費
雑収益	42		46	88	
受取利息	0		4	4	歳計現金利息
雑収益	42		42	84	雇用保険按分
経常収益計	415,532	A	44,175	459,707	
(2)経常費用					
事業費	415,532			415,532	
給料手当	9,957			9,957	事務局長(従事割合60%)職員(従事割合90%)
退職給付費用	1,149			1,149	事務局長(従事割合60%)職員(従事割合90%)
臨時雇賃金	0			0	
福利厚生費	1,935			1,935	事務局長+1名(従事割合按分80%)
諸謝金	9,060			9,060	研修事業(講師報償費)
旅費交通費	516			516	研修事業講師旅費等
通信運搬費	591			591	研修事業インターネット回線費用等
消耗品費	379			379	研修事業文具類等
印刷製本費	120			120	研修概要製作費
使用料及び賃借料	702			702	研修事業備品レンタル料、PC関係リース料(90%)
支払負担金(人件費)	8,550			8,550	職員4名人件費(従事割合90%)
支払負担金(人件費以外)	5,023			5,023	市町村会館維持負担金(70%)+県合同研修負担金
委託費	2,979			2,979	PC研修委託費研修HP保守等、PCソフト保守料(90%)
支払助成金	13,180			13,180	研修助成事業+市町村要覧作成
支払交付金(サマージャンボ)	200,000			200,000	市町村交付事業
支払交付金(ハロウィンジャンボ)	159,390			159,390	市町村交付事業
借入金支払利息	1,586			1,586	長期貸付事業に伴う借入金支払利息
業務委託費	248			248	財務システム(長期貸付)保守メンテナンス
雑費	167			167	研修事業講師食料費等
管理費			44,175	44,175	
役員等報酬			850	850	評議員・役員報酬
給料手当			3,974	3,974	事務局長(従事割合40%)職員(従事割合10%)
退職給付費用			554	554	事務局長(従事割合40%)職員(従事割合10%)
臨時雇賃金			0	0	
福利厚生費			484	484	事務局長+1名(従事割合按分20%)
会議費			30	30	振興協会各種会議に係る経費
旅費交通費			401	401	振興協会会議出席費用等
通信運搬費			187	187	電話料金、インターネット回線費用等
消耗品費			121	121	文具類等
使用料及び賃借料			70	70	PC関係リース料(10%)
租税公課			5	5	登記等印紙代
支払負担金(人件費)			950	950	職員4名人件費(従事割合10%)
支払負担金(人件費以外)			1,901	1,901	市町村会館維持負担金(30%)+会議出席負担金
委託費			333	333	PCソフト保守料(10%)
支払全国協会納付金			33,301	33,301	サマージャンボ収益金の10%
広報宣伝費			1,000	1,000	サマー・ハロウィン広報チラシ等
雑費			14	14	
経常費用計	415,532	B	44,175	459,707	C
当期経常増減額	0		0	0	
当期一般正味財産増減額	0		0	0	
一般正味財産期首残高	0		22,632	22,632	
一般正味財産期末残高	0		22,632	22,632	
II 指定正味財産増減の部					
受取サマージャンボ交付金	299,702		33,301	333,003	
一般正味財産への振替額	▲ 248,426		▲ 33,301	▲ 281,727	
当期指定正味財産増減額	51,276		0	51,276	
指定正味財産期首残高	9,148,226		0	9,148,226	R01年度末実績+R02年度予算増減額
指定正味財産期末残高	9,199,502	E	0	9,199,502	↑ 9,089,802,819+58,423千円
III 正味財産期末残高	9,199,502		22,632	9,222,134	

公益認定に必要な財務3指標の判定

1.収支相償(公益目的事業に係る収入が、費用を超えてはならない。)	判定	クリア
計算 (A)415,532千円 - (B)415,532千円 = 0円		
2.公益目的事業比率(公益目的事業の比率が、事業費及び管理費の合計額の50%以上であること)	判定	クリア
計算 (B) 415,532千円 ÷ (C) 459,707千円 ≒ 90.39%		
3.遊休財産額(遊休財産額が1年分の公益目的事業費相当額を超えてはならない。)	判定	クリア
計算 (B) 遊休財産の保有上限額 415,532千円 > (D)遊休財産額 22,632千円		
※ (E)控除対象財産額(指定正味財産) 9,199,502千円		

資金調達及び設備投資の見込みについて
令和3年4月1日～令和4年3月31日

1. 資金調達について

借入の予定	なし
-------	----

2. 設備投資の見込みについて

設備投資の予定	なし
---------	----

令和3年度収支予算書(資金ベース)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	当年度	前年度	増減
I 事業活動収支の部			
1. 事業活動収入			
基本財産運用収入	1	1	0
基本財産利息収入	1	1	0
特定資産運用収入	17,551	22,530	△ 4,979
市町村振興積立金利息収入	5	24	△ 19
退職給付積立資産利息収入	1	1	0
基金積立資産利息収入	4,619	5,357	△ 738
貸付金利息収入	12,926	17,148	△ 4,222
貸付金償還収入	1,103,040	1,041,230	61,810
短期貸付金償還収入	0	0	0
長期貸付金償還収入	1,103,040	1,041,230	61,810
受取補助金等	493,343	515,201	△ 21,858
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	159,390	177,249	△ 17,859
受取サマージャンボ交付金収入	333,003	337,002	△ 3,999
受取全国協会等助成金収入	950	950	0
雑収入	88	91	△ 3
受取利息収入	4	4	0
雑収入	84	87	△ 3
事業活動収入計 a	1,614,023	1,579,053	34,970
2. 事業活動支出			
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,514,383	1,533,566	△ 19,183
長期貸付事業支出	1,100,000	1,100,000	0
給料手当支出	9,957	10,086	△ 129
臨時雇賃金支出	0	390	△ 390
福利厚生費支出	1,935	1,997	△ 62
諸謝金支出	9,060	9,485	△ 425
旅費交通費支出	516	505	11
通信運搬費支出	591	591	0
消耗品費支出	379	354	25
印刷製本費支出	120	130	△ 10
使用料及び賃借料支出	702	702	0
負担金支出(人件費)	8,550	8,550	0
負担金支出(人件費以外)	5,023	5,546	△ 523
委託費支出	2,979	2,236	743
助成金支出	13,180	13,180	0
交付金支出(サマージャンボ)	200,000	200,000	0
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	159,390	177,249	△ 17,859
借入金支払利息支出	1,586	2,134	△ 548
業務委託費支出	248	248	0
雑支出	167	183	△ 16

科 目	当年度	前年度	増減
管理費(法人会計)	43,621	44,131	△ 510
役員等報酬支出	850	850	0
給料手当支出	3,974	3,979	△ 5
臨時雇賃金支出	0	43	△ 43
福利厚生費支出	484	499	△ 15
会議費支出	30	30	0
旅費交通費支出	401	410	△ 9
通信運搬費支出	187	187	0
消耗品費支出	121	136	△ 15
使用料及び賃借料支出	70	70	0
租税公課支出	5	5	0
負担金支出(人件費)	950	950	0
負担金支出(人件費以外)	1,901	1,921	△ 20
委託費支出	333	336	△ 3
全国協会納付金支出	33,301	33,701	△ 400
広報宣伝費支出	1,000	1,000	0
雑支出	14	14	0
事業活動支出計 b	1,558,004	1,577,697	△ 19,693
事業活動収支差額 A(a-b)	56,019	1,356	54,663
II 投資活動収支の部			
1. 投資活動収入			
①特定資産取崩収入	1,434,894	1,431,746	3,148
基金積立資産取崩収入	1,434,894	1,431,746	3,148
市町村振興積立資産取崩収入	0	0	0
退職給付積立資産取崩収入	0	0	0
投資活動収入計 c	1,434,894	1,431,746	3,148
2. 投資活動支出			
①特定資産取得支出	1,437,746	1,379,935	57,811
基金積立資産取得支出	1,436,043	1,378,232	57,811
市町村振興積立資産取得支出	0	0	0
退職給付積立資産取得支出	1,703	1,703	0
投資活動支出計 d	1,437,746	1,379,935	57,811
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 2,852	51,811	△ 54,663
III 財務活動収支の部			
1. 財務活動収入	0	0	0
財務活動収入計 e	0	0	0
2. 財務活動支出	51,167	51,167	0
①借入金返済支出	51,167	51,167	0
財務活動支出計 f	51,167	51,167	0
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	△ 51,167	0
IV 予備費支出 D	2,000	2,000	0
①予備費支出	2,000	2,000	0
当期収支差額 A+B+C-D	0	0	0
前期収支差額	22,632	22,632	0
次期繰越差額	22,632	22,632	0

(注) 1 弾力条項

次の表の収入の欄に掲げる科目にかかる金額が、予算額に比して増加するときは、その増加した金額の範囲内において、それぞれ対応する支出の欄に掲げる科目について増額して支出することができる。

収入	支出
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	交付金支出(ハロウィンジャンボ)
受取サマージャンボ交付金収入	全国協会納付金支出 基金積立資産取得支出
貸付金償還収入	基金積立資産取得支出

2 借入限度額

0円

3 債務負担額

0円

令和3年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

(令和3年4月1日から令和4年3月31日まで)

(単位:千円)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
I 事業活動収支の部				
1. 事業活動収入				
基本財産運用収入	1			1
基本財産利息収入	1			1
特定資産運用収入	7,473	10,078		17,551
市町村振興積立金利息収入	5			5
退職給付積立資産利息収入		1		1
基金積立資産利息収入	4,619			4,619
貸付金利息収入	2,849	10,077		12,926
貸付金償還収入	1,103,040			1,103,040
短期貸付金償還収入				0
長期貸付金償還収入	1,103,040			1,103,040
受取補助金等	459,292	34,051		493,343
受取ハロウィンジャンボ交付金収入	159,390			159,390
受取サマージャンボ交付金収入	299,702	33,301		333,003
受取全国協会等助成金収入	200	750		950
雑収入	42	46		88
受取利息収入		4		4
雑収入	42	42		84
事業活動収入計 a	1,569,848	44,175		1,614,023
2. 事業活動支出				
(1)事業費支出(公益目的事業)	1,514,383			1,514,383
長期貸付事業支出	1,100,000			1,100,000
給料手当支出	9,957			9,957
臨時雇賃金支出	0			0
福利厚生費支出	1,935			1,935
諸謝金支出	9,060			9,060
旅費交通費支出	516			516
通信運搬費支出	591			591
消耗品費支出	379			379
印刷製本費支出	120			120
使用料及び賃借料支出	702			702
負担金支出(人件費)	8,550			8,550
負担金支出(人件費以外)	5,023			5,023
委託費支出	2,979			2,979
助成金支出	13,180			13,180
交付金支出(サマージャンボ)	200,000			200,000
交付金支出(ハロウィンジャンボ)	159,390			159,390
借入金支払利息支出	1,586			1,586
業務委託費支出	248			248
雑支出	167			167

令和3年度収支予算書内訳表
(資金ベースの内訳)

科 目	公益目的事業	法人会計	内部取引 消去	合計
管理費(法人会計)		43,621		43,621
役員等報酬支出		850		850
給料手当支出		3,974		3,974
臨時雇賃金支出		0		0
福利厚生費支出		484		484
会議費支出		30		30
旅費交通費支出		401		401
通信運搬費支出		187		187
消耗品費支出		121		121
使用料及び賃借料支出		70		70
租税公課支出		5		5
負担金支出(人件費)		950		950
負担金支出(人件費以外)		1,901		1,901
委託費支出		333		333
全国協会納付金支出		33,301		33,301
広報宣伝費支出		1,000		1,000
雑支出		14		14
事業活動支出計 b	1,514,383	43,621		1,558,004
事業活動収支差額 A(a-b)	55,465	554		56,019
Ⅱ 投資活動収支の部				
1. 投資活動収入				
①特定資産取崩収入	1,401,593	33,301		1,434,894
基金積立資産取崩収入	1,401,593	33,301		1,434,894
市町村振興積立資産取崩収入				0
投資活動収入計 c	1,401,593	33,301		1,434,894
2. 投資活動支出				
①特定資産取得支出	1,403,891	33,855		1,437,746
基金積立資産取得支出	1,402,742	33,301		1,436,043
市町村振興積立資産取得支出				
退職給付積立資産取得支出	1,149	554		1,703
投資活動支出計 d	1,403,891	33,855		1,437,746
投資活動収支差額 B(c-d)	△ 2,298	△ 554		△ 2,852
Ⅲ 財務活動収支の部				
1. 財務活動収入	0			0
財務活動収入計 e	0	0		0
2. 財務活動支出	51,167			51,167
①借入金返済支出	51,167			51,167
財務活動支出計 f	51,167	0		51,167
財務活動収支差額 C(e-f)	△ 51,167	0		△ 51,167
Ⅳ 予備費支出 D	2,000	0		2,000
①予備費支出	2,000	0		2,000
当期収支差額 A+B+C-D	0	0		0
前期収支差額	0	22,632		22,632
次期繰越差額	0	22,632		22,632